

# きずな

2011年 7月21日

NO 845

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (TEL 62-6200)

7月12日午後1時30分から七日市町のアクティブライフ井原 メルヘンホールで「第61回 社会を明るくする運動推進大会」と「平成23年度 井原市青少年健全育成大会」が開催され、関係者約300人が参加。瀧本豊文市長が「我々大人が明るい社会を築き、人間性豊かな青少年を育てよう」とあいさつし、下記の方々(団体)に、本年度青少年健全育成表彰の賞状などを送りました。

続いて「明るい作文コンテスト」の発表があり、下記3名の方がそれぞれ作品を披露しました。最後に、叶原 土筆(カナハラツクシ)社会福祉法人 南野育成園園長の「あなたに出会えて『ありがとう』」と題した講演があり、参加者は最後まで熱心に聴いていました。

表彰受賞者と作文発表された方は次のとおりです。みなさんおめでとうございます。

## 明るい家庭づくり作文発表者

友弘 健吾 西江原小学校5年

「お母さんからの手紙」

岡田 実樹 井原中学校3年

「穂が出てきたよ」

入江 佳子 井原町 保護者

「もう一つの家族(ツバメに教えられたこと)」



開会行事であいさつする瀧本市長



青少年健全育成表彰受賞者



作文発表 発表しているのは友弘君



講演する 叶原土筆氏

## 平成23年度 青少年健全育成表彰受賞者

●**顕功章** (通算5年以上単位少年団の育成指導に従事し、その効果極めて高く功績顕著な指導者に贈る)

稲倉地区 佐藤 益弘 稲倉地区 山本 量三 木之子地区 内藤 進

●**優良団体表彰** (5年以上継続し、その活動が活発で内容も充実し功績顕著である単位少年団に贈る)

県主地区 県主タイヨース 県主地区 鳥羽踊り保存会(小学生伝承教室)

●**感謝状** (青少年健全育成について特別の功労があり感謝の意を表するに値する個人又は団体に贈る)

稲倉地区 津組 勇 木之子地区 野宮 辰男 野上地区 藤原 健

●**特別表彰** (特に青少年健全育成に顕著な功績のあった個人又は団体に表彰状を贈る)

稲倉地区 秀平 一夫 美星地区 東田不二雄

「しんぶん赤旗」の原発に関する記事を次に紹介いたします。

## 首相の原発無責任発言 政治家の資質問われる 志位氏批判

日本共産党の志位和夫委員長は16日、全国革新懇総会の記念講演のなかで、原発をめぐる菅直人首相の無責任な発言をきびしく批判しました。

志位氏は、菅首相が13日の記者会見で「将来的には原発がなくてもやっていける社会を目指す」と述べたことに閣僚から異論が噴出すると、途端に「個人の考えだ」（15日の衆院本会議）と答弁した経過を指摘。「原子力発電の是非という日本の政治の大問題について、記者会見を開いて発言しておきながら、国会で問われたら『個人の考えだ』という。こんな無責任な首相はない」と批判しました。

その上で、「『個人の考え』ということは、内閣として原発からの撤退に向けて取り組む意思はないといったことに他ならない」と強調。「こういうことをやられたら、これから菅首相が何をいっても、『それはあなた個人の見解ですか』と聞かなければ先に進まなくなる。これは政治家としての資質が根本から問われる問題だ」と述べました。



志位氏は、「この問題では国民のたたかいが大事だ。たたかいをおこして『原発ゼロの日本』をめざそう」と呼びかけました。

## 原発撤退・自然エネへの転換 意見書・決議299議会 ゼロへ期限決めよ政府は明確に宣言を

原子力発電からの撤退や安全対策の確立、自然エネルギーへの転換を求めることなどを求める意見書・決議の可決が広がり、15日までの本紙の調べでは299の地方議会で可決されています（表）。

本紙は8日までに218議会で意見書・決議の可決があったことを確認し、その後の追加集計で新たに81の地方議会で意見書の可決が判明しました。

8日時点で集計できなかった青森、山形、宮城、群馬、香川、徳島の各県でも意見書が可決されていることがわかりました。埼玉、山梨、福岡の各県など、可決自治体数が大幅に増えた県もありました。

東京電力福島第1原子力発電所の事故から4カ月が過ぎましたが、放射性物質による被害が続いています。意見書では、事故の早期収束、放射能被害の拡大をくいとめることを求めるとともに、原発の安全基準や原発事故に対する防災体制も根本的に見直すよう主張していることが特徴。▽30年を超す高経年化原発の運転制限▽防災対策重点地域（EPZ）の拡大など防災・安全基準の見直し▽避難道路や避難施設などの早急な整備▽原子力安全・保安院の経済産業省からの分離と独立、権限強化一などが挙げられています。



原発からの撤退を求める世論が高まっていますが、「原子力発電をゼロにする期限を決めたプログラムをつくること」（東京都清瀬市議会）など具体化を促す意見なども盛り込まれています。

また原発撤退とあわせて自然エネルギーへの転換が強調され、「政府は原発からの撤退を国民の前に明確に宣言し、自然エネルギーへの計画的転換に向けて進むよう強く求める」（北海道長万部町議会）などの主張もあがっています。

## 井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください。

井原市議会9月定例会が9月5日(月)開会予定です。現在、一般質問の準備をしています。平成元年6月定例会での初回の質問以降6月議会で連続89回目の質問になりました。

引き続き、皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、奮闘したいと考えています。皆様井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。

日本共産党後援会事務所 TEL 62-6200 FAX 62-6209  
森本ふみお宅 TEL 62-6061 FAX 62-6081